

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,995,601	19,165,753	39,635,228
経常利益 (千円)	98,434	95,087	238,906
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	133,241	63,479	15,751
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	7,694	5,172	3,585
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,969	19,969	19,969
純資産額 (千円)	11,945,153	12,133,712	12,197,432
総資産額 (千円)	14,659,970	14,746,160	14,716,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.16	3.48	0.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	81.5	82.3	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,481	51,301	181,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,822	495,469	387,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,464	208,692	204,437
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,645,131	6,323,038	6,975,899

回次	第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.53	0.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和策や経済政策によって株高や円安が進み、企業の景況感が高まりつつありますが、円安による原材料、燃油価格の上昇や海外景気の下振れ懸念もあって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、海洋環境の変化による不安定な漁獲状況が続き、輸入冷凍魚が為替の影響からコスト高となり、食品など生活必需品に対する消費者の低価格・節約志向は根強く、市場内外での価格競争の激化も相俟って、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に推し進めるとともに、業績の向上と経営体質の強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場が需要減退により大幅な減収となりましたが、卸売部門が取扱数量は減少したものの価格高により増収となり、19,165百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。経常利益は、売上総利益率が若干悪化しましたが、諸経費の削減により、95百万円（同3.4%減）となり、四半期純利益は、63百万円（前年同四半期は四半期純損失133百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダ、サンマ、アサリの不漁、浜値高の養殖カンパチ、ホタテ貝柱の入荷減、ウナギの取扱数量の減少などによる売上減がありましたが、天然ブリの豊漁、カツオ、ヤリイカなどの順調な入荷、トロ商材の需要増、ウニ、車エビの単価高などにより、増収となりました。

冷凍魚は、冷黄金カレイ、冷ブラックタイガーエビの大幅な搬入減、南北凍魚全般の供給減と価格上昇による売上減がありましたが、アルゼンチン赤エビが量販店中心に販売数量を伸ばし、トラウトなど刺身用製品の好調な荷動き、チリ産銀サケ、バナメイエビの価格高により増収となりました。

塩干魚は、イクラ、ウナギ蒲焼が高値で荷動きが悪化し、チリメンが不漁と単価安で大幅な売上減となりましたが、鮭鱒が原料販売の増加と単価高で売上増となり、漬魚、ミートボールなどが量販店向けに順調に売上を伸ばし、増収となりました。売上高は18,323百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は158百万円（同11.8%増）となりました。

(飼料工場部門)

魚粉販売は、水産向け魚粉が海面養殖魚の減少で需要減となり、養鰻用飼料は、輸出版売が売上を伸ばしたものの、国内販売がウナギ稚魚の不漁により需要が減少し、大幅な減収となり、売上高は358百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業利益は19百万円（同50.5%減）となりました。

(食品加工場部門)

さきいか製品のあたりめが主販売先の取扱減で売上減となりましたが、串剣先、するめソーメン、佃煮原料などが順調な販売となり、新規取扱のこがね漬などの惣菜商品も寄与し、増収となりました。売上高は204百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

外国貨物は前年並みの取扱高となりましたが、主要荷主の在庫抑制の影響から、鶏卵など場外貨物の搬入量の減少に加え、鮮魚、青果など市場内貨物の取扱減もあって、減収となりました。売上高は224百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は12百万円（同34.9%減）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は54百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は28百万円（同6.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,746百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円(0.2%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少463百万円などがありましたが、商品及び製品の増加302百万円、投資有価証券の増加195百万円などによるものであります。

負債は、2,612百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円(3.7%)増加しました。これは主に、受託販売未払金の減少52百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加168百万円などによるものであります。

純資産は、12,133百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円(0.5%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加80百万円がありましたが、自己株式の取得133百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により51百万円増加となりましたが、投資活動により495百万円、財務活動により208百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ652百万円減少し、当第2四半期会計期間末には6,323百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は51百万円(前年同四半期は、使用した資金20百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加115百万円、税引前四半期純利益95百万円、減価償却費71百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加249百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は495百万円(前年同四半期は、得られた資金128百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出390百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は208百万円(前年同四半期比180.3%増)となりました。これは、自己株式の取得による支出133百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,969,000	19,969,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,969,000	19,969,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	19,969,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目 6 - 2	2,395	11.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目 3 - 3 (東京都中央区晴海一丁目 8 - 12)	884	4.4
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目 2 - 1	831	4.1
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目 3 - 5	801	4.0
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲三丁目 2 - 20	801	4.0
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目 14 - 12	785	3.9
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目 19 - 17	631	3.1
服部貴男	名古屋市中川区	582	2.9
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目 2 - 1	464	2.3
中部水産従業員持株会	名古屋市中区熱田区川並町 2 - 22	360	1.8
計	-	8,537	42.7

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,023千株(10.1%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,023,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,862,000	17,862	同上
単元未満株式	普通株式 84,000	-	-
発行済株式総数	19,969,000	-	-
総株主の議決権	-	17,862	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,023,000	-	2,023,000	10.1
計	-	2,023,000	-	2,023,000	10.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,777	3,371,346
受取手形及び売掛金	1,987,685	1,925,962
有価証券	3,349,800	3,149,875
商品及び製品	791,415	1,093,872
仕掛品	34,438	43,341
原材料及び貯蔵品	285,387	223,936
その他	65,391	41,571
貸倒引当金	18,000	16,963
流動資産合計	10,330,895	9,832,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,171,321	1,132,471
その他(純額)	759,458	751,822
有形固定資産合計	1,930,780	1,884,293
無形固定資産		
	53,792	36,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,865	1,912,055
その他	720,546	1,124,163
貸倒引当金	36,412	43,840
投資その他の資産合計	2,400,999	2,992,378
固定資産合計	4,385,571	4,913,218
資産合計	14,716,467	14,746,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,812	1,526,218
受託販売未払金	177,894	125,423
未払法人税等	4,428	36,219
賞与引当金	52,730	51,000
役員賞与引当金	7,700	-
その他	217,712	180,432
流動負債合計	1,818,277	1,919,293
固定負債		
退職給付引当金	562,029	565,378
その他	138,728	127,776
固定負債合計	700,757	693,154
負債合計	2,519,034	2,612,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,432,952	10,422,734
自己株式	716,963	850,614
株主資本合計	12,211,760	12,067,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,328	65,819
評価・換算差額等合計	14,328	65,819
純資産合計	12,197,432	12,133,712
負債純資産合計	14,716,467	14,746,160

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,995,601	19,165,753
売上原価	18,061,265	18,245,082
売上総利益	934,335	920,670
販売費及び一般管理費	905,655	893,294
営業利益	28,680	27,376
営業外収益		
受取利息	7,508	6,600
受取配当金	33,373	24,469
受取手数料	18,531	18,212
受取補償金	-	11,712
その他	10,780	7,364
営業外収益合計	70,194	68,358
営業外費用		
雑損失	439	647
営業外費用合計	439	647
経常利益	98,434	95,087
特別損失		
投資有価証券評価損	318,985	-
特別損失合計	318,985	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	220,550	95,087
法人税、住民税及び事業税	2,045	36,827
法人税等調整額	89,354	5,218
法人税等合計	87,309	31,608
四半期純利益又は四半期純損失()	133,241	63,479

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	220,550	95,087
減価償却費	81,243	71,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,665	6,391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,190	7,700
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	1,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,540	3,349
投資有価証券評価損益(は益)	318,985	-
受取利息及び受取配当金	40,881	31,069
売上債権の増減額(は増加)	54,523	51,428
たな卸資産の増減額(は増加)	185,474	249,910
仕入債務の増減額(は減少)	99,844	115,935
未払金の増減額(は減少)	26,215	36,223
未払費用の増減額(は減少)	4,865	5,223
未払消費税等の増減額(は減少)	20,484	18,753
その他	57,824	15,115
小計	64,900	19,028
利息及び配当金の受取額	41,341	31,029
法人税等の支払額	4,197	5,743
法人税等の還付額	7,274	6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,481	51,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,500	434,000
定期預金の払戻による収入	42,500	43,500
有形固定資産の取得による支出	29,055	3,632
無形固定資産の取得による支出	4,261	-
投資有価証券の取得による支出	50,836	101,336
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,822	495,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	307	133,925
配当金の支払額	74,157	74,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,464	208,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,876	652,860
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,254	6,975,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,645,131	6,323,038

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	419,571千円	402,290千円
賞与引当金繰入額	44,387	43,895
退職給付費用	32,462	17,191
貸倒引当金繰入額	2,117	7,691

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,903,511千円	3,371,346千円
有価証券勘定	2,900,000	3,149,875
小計	6,803,511	6,521,221
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,200	147,700
別段預金	1,180	607
償還期間が3ヶ月を超える債券	-	49,875
現金及び現金同等物	6,645,131	6,323,038

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	74,393	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	71,780	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	272,486	270,612
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	7,694千円	5,172千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,083,190	448,517	179,007	227,403	57,480	18,995,601	-	18,995,601
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,016	-	3,332	51,925	-	73,274	73,274	-
計	18,101,207	448,517	182,340	279,329	57,480	19,068,875	73,274	18,995,601
セグメント利益 又は損失()	142,009	40,132	22,005	18,975	31,021	210,134	181,453	28,680

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 181,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,323,264	358,848	204,024	224,745	54,869	19,165,753	-	19,165,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,944	-	3,041	51,557	-	65,542	65,542	-
計	18,334,208	358,848	207,066	276,302	54,869	19,231,296	65,542	19,165,753
セグメント利益 又は損失()	158,710	19,849	9,255	12,360	28,938	210,602	183,225	27,376

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 183,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円16銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	133,241	63,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	133,241	63,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,598	18,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成25年11月12日

(ロ) 中間配当金の総額 71,780千円

(ハ) 1株当たり中間配当額 4円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。